

紹介

Wieland Wagner

Japans Außenpolitik in der frühen Meiji-Zeit (1868- 1894). Die ideologische und politische Grundlage des japanischen Führungsanspruchs in Ostasien

近年、ドイツにおいても日本研究はかなりの進展を見せつつある。従来は、文献学的方法に傾斜しがちであった「日本学」の伝統が重きをなしていたが、次第に広く社会科学的な視野も取り入れられるようになってきたのである。こうした関心の広まりを如実に表しているのが、東京におけるドイツ日本研究所の開設（一九八八年）だろう。また、研究対象が次第に時代的に下がるようになったことも見逃せない。こうして日本の近現代を、すぐれて歴史学的立場から考察しようという姿勢が立ち現れてきた。

ここで紹介する書物も、そうした立場に立つ日本研究の一例である。本書は、日清戦争までの明治前半期における日本の外交を、その対アジア政策を軸に分析的に概観したものである。本書は、一九八九年にフライブルク大学に提出された博士論文を基礎にしたもので、著者は新進気鋭の日本研究者である。総じて言えは、ドイツでの近代日本研究は、最近の研究成果を見て、なおドイツに視点を据え、自国との関係を軸に行われることが少なくなく、(Holmer Stancke, *Die diplomatischen Beziehungen zwischen Deutschland und Japan 1854-1868*, Stuttgart 1987; Rolf-Harald Wip-pich, *Japan und die deutsche Fernostpolitik 1894-1898*, Stuttgart 1987; Michael Rauck, *Die Beziehungen zwischen Japan und Deutschland 1859-1914 unter besonderer Berücksichtigung der Wirtschaftsverbindungen*, Diss., Nürnberg 1988)。

その点、日本外交そのものに焦点をあて、帝国主義論の再構成という一般の視角からそれを位置付けようとしたところに、本書の一つの特色がある。

本書の目的は、日本の膨張主義的伝統を

その総体において捉えることである。そのための方法として力説されているのは、一つは明治日本の膨張を、朝鮮半島・大陸への進出と太平洋への南進の双方方向において見ること、もう一つは政府による狭義の明治外交の枠を越えて、日本の政治社会に広く見られた「潜在的な覇権観念」（一九頁）の抽出を図ることである。

本書は、全部で八章からなる。問題設定と分析方法を説明した第一章を承けて、第二章は、明治外交の前史に充てられ、近世東アジア国際関係を形作った華夷秩序、幕藩時代末期の対外認識、開国の過程などが触れられる。そのなかで、吉田松陰を代表者として、東アジアを「野心的な征服構想の対象として」（五二頁）のみ捉える拡張主義的潮流の存在が重視される。

「復古イデオロギーと近代化の要諦」と題する第三章では、明治初年の対朝鮮政策、日清修好条規や岩倉使節団が取り上げられるなかで、近代化過程での日本の西洋への接近と東アジアへの膨張に見られる相関関係に注意が向けられている。たとえば、日清修好条規や琉球藩設置をめぐっての、欧米列強への日本の対応がその好例とされる。

つまり、欧米からの圧力にたいして弱く、一方アジア隣国にたいしてはその分強硬な姿勢をとるか、あるいは東アジアへの侵略は、欧米の利害に抵触しない範囲でのみ推進するという「その後の日本政治の基本型」(七三頁)がそこに窺えるという。

第四章は、征韓論政変から江華条約による朝鮮の開国までの対朝鮮政策を対象としている。七三年の政変は、本質的には政府内権力闘争であって、大陸と太平洋の南北双方方向への膨張主義の基本線に変更をもたらしたのではない。他方で征韓論は、内政面で膨張の対外転嫁としての社会帝国主義的機能をもっており、この内政的機能を全うしたのが台湾出兵であった。このように内政と通底していた日本の膨張主義は、結局のところ、「日本の近代化政策の因子であり帰結でも」(一三八頁)あるものであり、それは大久保においてもっとも明瞭に表れているとされる。

こうした根本テーゼを引き継いでいるのが、「国内の抑圧―対外的膨張」と題した第五章である。本章は、琉球・朝鮮の華夷秩序からの分離を取り上げている。具体的には、明治一四年政変、琉球処分、琉球条

約交渉、さらに甲申事変・天津条約までの朝鮮情勢などが対象である。国内的には、明治政府は朝鮮問題を正面に掲げることで、内政面での自由を得、軍拡路線を実現するかたわら、自由民権運動の馴致と、「国権」を軸にしたその統合に成功した。

さて、ここまで論述が概ね時代順に進んできたのにたいして、第六章は、膨張主義の背後にある思想に注意を向けている。但し主な対象は、反政府勢力まで含めて、むしろ明治外交の周辺部にいる諸勢力である。焦点となっているのは、本章の表題が示すように、「アジア主義」と「脱アジア」が表裏一体となる両義性である。本章は、類型的にさらに三節に分かたれているが、ともかく論述対象は、陸軍の戦略、自由民権運動の国権論、拡張主義団体の種々の広報・宣伝、「大陸浪人」の非合法活動など広範囲にわたっている。

第七章は、日清戦争までの経過を扱う。神権的な明治憲法体制の成立や、軍部独自の対中戦争準備などに触れつつ、明治外交における対欧米、対アジアの二つの契機の間関に言及している。すなわち、条約改正交渉の成功までは積極的な対鮮外交は不可

能であった。逆にその後、陸奥外相は軍部と密接に協同して、戦争突入を敢行した。

結語たる第八章は、これまでの論述を要約する一方で、当該期以降の展望を述べている。著者によれば、明治外交を分析的に把握するうえで、ウェーラー H. U. Weller の社会帝国主義論はある程度の示唆を与える。しかし、これを含めて従来の帝国主義論は、欧米の事例を基礎にして構想されているだけに、日本のケースには十全には該当しない。今後、より広範な帝国主義論の構築を展望して、著者はさしあたり明治外交を「予防的帝国主義」(三二一頁)と理解することを提唱する。すなわち、前近代の膨張主義が、近代化の圧力の下で防衛的動機に支えられて、欧米的な帝国主義政策に発展したというのである。

著者の基本的視点は、日本の近現代には一貫した侵略主義の伝統があり、それは第二次大戦を越えて、現代の日本の東南アジアへの経済進出にまで作用を及ぼしているというものである。こうした侵略主義の基礎が置かれたのが明治前半期だという視角から、本書は当該期の日本の対アジア政策を包括的に俯瞰している。

もっとも、著者は日本での侵略主義の歴史の連続性や社会的浸透力の強さを強調するあまり、とどころで牽強付会に陥っている節がないではない。また、この時期について、天皇制イデオロギーの役割を甚だ強調するのも、必ずしも首肯できないところである。

本書は、著者独自の解釈が前面に強く出た研究となっている。本書は、このテーマについての準拠枠を提供したいという、いわば研究戦略的考慮から、意識的に一次史料の利用は控え、膨大な日本語二次文献を素材とする方法をとっている。詳細な個々の史実に拘泥するよりも、荒削りでも、まずとにかく全体像の定立を必要と考えたためである。こうした方法的姿勢は外国史研究としては、それなりに評価できるものをもってしよう。したがって本書は、実証的には当該のテーマに新たな知見をもたらすものではない。しかし、とにかく一つの全体像を立てようとする試みとしては興味深いものとなっている。

(三六二頁 一九九〇年 F. Steiner Verlag)

(竹中亨 東海大学助教授)

日本学術会議だより

— No.23 —

平成三年一月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議は、このたび開催した第一一三回総会において、第一五期活動計画と新しい特別委員会の設置を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

◇第一五期活動計画

日本学術会議は、創設以来、科学者や学術研究団体との連携の下に、その目的・職務の遂行に努力し、我が国の学術研究体制の整備についての重要な勧告等を行い、研究所の設立などを含めて数々の業績を挙げってきた。また、数多くの国際学術団体との連携・協力、国際学術協力活動への参加など世界の学界と提携しつつ学術の進展に貢献してきた。しかしながら、創設後四〇有余年を迎えた現在、学術を取り巻く状況は、国際的にも国内的にも著しい変化を生じた。このような状況を踏まえて、第一五期日本学術会議は、本会議の創設以来の基本的精神を引続き堅持しながら、変動の激しい内外情報に対応して、なお一層の成果を挙げべく努力する。

日本学術会議は、学術に関する重要事項を自主的に審議し、我が国の学術研究の在り方についての方策を立案し、学術研究の成果を行政、産業及び国民生活に反映浸透させることを使命としている。このため、会員の科学的知見を結集し、時代の要請に即応しつつ将来を見通し、以下の視点から学術研究の一層の推進を図る。

人文・社会及び自然科学を網羅した日本学術会議は、全学問的視野に立ち、学術研究団体を基盤とする科学者の代表機関であることを認識して、全科学者の参加と意見の集約を図らなければならない。さらに、本会議が集約した科学者の意見を速やかに政策の形成に反映させるようにすべきである。特に学術政策については、他の関係諸機関との連携を強化し、その実現を図る。

また、学術研究団体を基盤とする日本学術会議は、関係ある学術研究団体等から推薦された科学者を中心として構成される研究連絡委員会の重要性を認識し、その活動を強化するとともに、学術研究団体との連絡を密にし、研究基盤の強化を図り、高度化する学術の発展に貢献する。

我が国の科学者を内外に代表する機関で